



2014年度 助成報告書

経済的な困難を抱える子どもたちの学習支援活動助成



※2016年3月時点

○ 事業の目的

震災直後から、経済的な困窮家庭の子どもの学習支援事業を展開しているが、活動を通して問題意識を感じているのは、さまざまな家庭環境、生育歴から不登校になっている子どもが多いことである。

不登校にある子どもたちほど、長期の引きこもり経験、虐待経験、精神疾患などといった重い背景を背負っており、学習支援事業だけでは対応しきれないジレンマがあった。

既存の不登校支援施設の公的な適応指導教室は、子どもが敬遠することも少なくなかったり、民間のフリースクールは、活動実態のある施設が少ないうえに、利用料負担も高く、そもそも経済困窮世帯の不登校児にリーチできていない。

こういった背景から、経済的負担なく利用でき、かつ子どもたちにとって自由度が高い民間フリースクールが必要とされている。

○ 事業内容と活動経過

仙台市内にフリースクールを立ち上げ、主に生活困窮家庭の不登校児童を受け入れる。

フリースクールでは、eラーニングを活用した学習支援に加え、外部の市民ボランティア等との連携による講座（アート、音楽、スポーツ等）、地元企業や町内会等との連携による就労体験など幅広く企画するが、基本的には子どもが自分の意思で選べる（あるいは企画する）ことを大切にしている。

上記の日常的活動に付随して、子どもや保護者への継続的な相談支援も実施。子どもが抱える問題の背景にある課題を把握し、状況によっては連携している他機関へリファーする（例：児童相談所、就労支援事業、家計相談支援事業等）。

慎重な対応が必要となるケースも想定されるため、定期的に外部の児童福祉等の専門家を交えたケース会議を開催し、支援の質を高めると同時にトラブルの発生を未然に防ぐ。

○ 事業の成果

・「フリースクールに参加してよかった」「このフリースクールのサポーター（大人）たちは信頼できる」といった項目ではポジティブな回答がほとんどを占め、子どもたちの満足度は高かった。

・「努力することが楽しいと感じるようになった」「ルールやマナーを守る意識が高まった」という項目についても、ポジティブな回答がほとんどを占めた。

・「勉強することが楽しいと感じるようになった」「将来働いて自立したいという気持ちが高まった」「生活の悩みが軽くなった」「他人や社会は信頼できると思えるようになった」「目標やあこがれとなる人が見つかった」「親と将来について話し合う機会が増えた」といった項目では、ポジティブな回答は半分にどまった。

○ 課題及び展望

● 運営体制と人件費の確保

現場のスタッフと福祉スタッフをそれぞれ確保する必要があるが、そのためには当然人件費も高くなる。他方、生活困窮家庭の利用者が増えれば事業収入の面では苦しくなるため、このギャップをどのようにして埋めるのかが大きな課題。

● 利用者拡大のための認知ルートの構築

教育委員会や学校が不登校の子どもに、民間フリースクールを紹介することはほとんどない。また、当事業に参加している家庭には、社会的にも孤立していたケースが目立った。家庭にフリースクールを認知してもらうルートをどのように作るのかも課題である。

福祉部局と協働で実施している学習支援事業からリファーされたり、日々連携しているみやぎ生協の地域代表理事、エリアリーダー等から紹介されるなどのルートはあるが、生活困窮世帯の場合、トリプルワークなどによって時間的な余力がなかったり、精神的な疾患等で外出もままならないなどのケースがよくあるため、現状に十分配慮した取り組みが必要である。

● 拠点型では対応が難しい対象者へのアプローチ方法の構築（アウトリーチ）

保護者からの問合せ、見学をいただいても、その後利用につながらなかったケースはいくつかあった。子ども側の意向やスタッフ側の安全管理、専門性などにも十分配慮するという前提の上で、訪問型、あるいは遠隔でのサポート方法を構築することは重要である。当然人件費等の運営コストが上昇するため、資金面での課題を克服しなければならない。



左：地元団体との連携によるフリーマーケット
右：自主企画「新聞づくり」

○ 事業の目的

平成24年度より取り組みを行っている「貧困連鎖のための下山門団地学習支援事業」を継続し困窮子育て家庭の「困窮の連鎖」を予防し、格差の解消により子どもたちが将来に希望を持って成長する環境を作ることを目的に、「自治会、子ども会、行政、地元の大学、保護者、住民、地元企業等、多様なステークホルダーと連携し、広域および地域密着型の学習支援」を継続実施することを目的とする。

○ 事業内容と活動経過

地域における運営委員会を設置し、「子どもたちが将来に希望を持って成長する環境を作ることを目的」にマナビバの運営について話し合う機会を持たせたことで公正な運営ができた。

対象校区に住む小中学生の対象150名を想定し、定員は30名程度とした。（小中学生 各15名）

広報においては、自治会等を経由したチラシのポスティングのほか、民生委員の方々からの個別の声かけや子ども会を通しての勧誘を行っていた。

運営方針として、子どもたちに寄り添って指導できるように個別指導を基本とし、小学生は授業の補習、中学生は授業の補習と定期テスト対策、中学3年生は高校受験サポート（進路指導、面接指導）を行った。

「小さなできた」を積み重ねることで「学ぶ楽しさ」を体験し、学習会だけでなく家庭でも学習ができる＝学習習慣の定着を目指し、4～9月で20回以上の学習会を開催し、のべ200名以上の子どもたちと100名以上のボランティアが参加した。

○ 事業の成果

当初の計画通り、ボランティア・教室マネージャー・実行委員・連携団体が互いに協力し、各々の役割を全うしていただいた。そのため、計画したプログラムを全て消化することができた。

今後、事業規模を拡大する上で、課題となる登録ボランティアの増員と学習会場の戸数増についても、上記の方々との連携はますます重要となってくる。

今年度の事業を効率的かつ効果的に運営できたのは、地域の自治会の理解をいただいて事業を行えたことが保護者や子どもたちに安心感をもたらしたのではと考えている。そして何より、参加したマネージャー、ボランティアの資質が非常に高く子どもたちとの信頼関係の構築ができ、子どもたちが継続的に参加したことが大きい。事業が進行していくにつれ、利用者である生徒はもとより、その保護者や学校関係者の方々からも、多大な関心と地域への貢献を評価していただくようになり、事業の継続を強く要請された。また、その成果として今年度、定期的に参加した全ての中学生が学力テストで成績が上昇し、中学3年生は第一志望校、公立高校に全員合格でき、天神マナビバへの事業拡大へと結びついた。

○ 課題及び展望

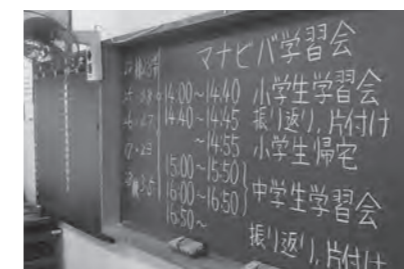
● 開催拠点を現在の2か所（下山門・天神地区）から3～5か所に拡大する。

● 事業内容の拡大（平日夜に居場所機能を併せ持つ自習室の運営等）。

方法：事業実施成果を関係者（行政、自治会、大学、連携団体など）と検証したうえで次年度の事業計画を策定、実施する。

財源：助成金や、昨年度より実績がある開催地域近郊の企業への募金箱の設置や寄付等の獲得、福岡市担当部署と連携して国庫補助を受けるなど、行政の事業を弊団体が受託する形で安定した財源確保を目指す。

左：無料学習会マナビバ時間割
中：修了式
右：無料学習会マナビバ学習会



○ 事業の目的

当団体は、いち早く日本国内の子どもの貧困問題に取り組み、2010年より無料高校受験対策講座「タダゼミ」を筆頭に、今年度は東京、宮城、福島、福岡（連携団体主催）の27か所で継続的な無料学習会を運営している。自主運営の「タダゼミ」には、低学力の生徒向けの指導ノウハウやオリジナル教材が蓄積されているため、それをマニュアルとしてまとめ、他拠点でも活用することで、学習会の指導レベルの向上を図る。

あわせて、各プロジェクトでリーダーおよびリーダー候補として活躍する学生ボランティア主要メンバーに、研修を行うことで学生ボランティアの能力UPとモチベーションUPを図る。特に合宿型研修を行うことで、学生ボランティアの絆を強くする。

また、現在「タダゼミ」など無料学習会を案内するパンフレットやHPがないために、無料学習会を必要とする生徒に情報が届きづらい。これらを整えることで、参加生徒を増やすとともに、学生ボランティアや寄付の獲得につなげる。

○ 事業内容と活動経過

<活動内容・支援方法>

1. 学生ボランティア研修および合宿研修の実施
2. 指導マニュアル作成
3. 学習会HPおよび成果報告書の作成
※HPについては現在準備中

○ 事業の成果

1. 学生ボランティア研修および合宿研修の実施
 - ・学生ボランティア研修 年間5回（1回6時間程度）
 - ・合宿研修 2泊3日 8月31日～9月2日に実施
参加者 のべ91名
テーマ 文章講座／発達障がいへの理解と支援／都立高校入試向け英語指導講座／国語「現代文」教え方講座／キッズドア新規事業企画立案コンテスト
 - ・研修参加者アンケートより、55%「とても満足」・45%「ある程度満足」という大変良い結果であった。

・夏の合宿研修では、学生ボランティアの企画力・プレゼン力を向上させることができた。

2. 指導マニュアル作成

- ・運営マニュアルの作成により、学習会を支える現場運営マネージャーを新規で15名獲得することができた。
- ・指導法に関しては、マニュアル作成とともに研修を実施。入試が直前に迫り、あと10点、あと20点伸ばすためにどう指導していけば良いのか悩むボランティアにとって、プロの方のテクニックを聞き、指導に役立てることができる良い機会となった。

3. 学習会HP および成果報告書の作成

- 1) 弊団体HP、ブログ、FB、会報誌（季刊）、メールマガジン（週1回）等オリジナルメディアを最大限活用し、本事業の広報を行う。
- ・自主事業「タダゼミ」・「ガチゼミ」ともに生徒応募数が定員を上回った。
- 2) 学習会HP完成時は、プレスリリース等で案内するとともに、以後はそのサイトをフル活用して生徒集め、学生ボランティア集めに有効利用を行う。【現在準備中】

○ 課題及び展望

【今後の課題】

- 低学力層向けの教材開発

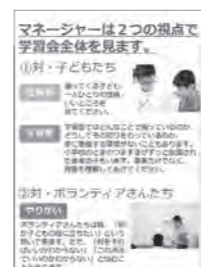
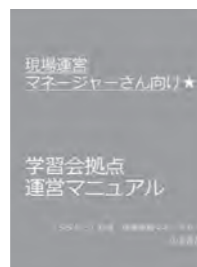
キッズドアの学習会を今後拡大するにあたり、自主教材の開発は絶対である。とくに低学力層向けの教材は市販教材にはないため、キッズドアが開発し展開していくことで低所得・低学力層の学習支援を広める。

- 学生ボランティア育成

学習会に参加する子どもたちにとって、接する学生ボランティアの存在は進路の可能性を広げる意味でも大きい。引き続き学生ボランティアおよびボランティアリーダーの育成が必要である。

【中期的な展望】

現在も都内各所および全国から、無料学習会の問合せがある。指導マニュアルや学生ボランティアリーダー育成により、自主運営の無料学習拠点を現在の5か所（東京3、宮城2）を10か所程度に拡大するとともに、全国の団体と連携してネットワークを形成する。



左：学生ボランティア研修
中：運営マニュアル
右：運営マニュアル

○ 事業の目的

発達障がいのグレーゾーンの子（療育手帳の申請ができない子）、ひとり親、外国につながる子など、特に弱い立場におかれている子どもたちに、安心して集える場をつくり、学習支援やさまざまな体験の場をつくる。

経済的困窮やさまざまな理由から、家庭学習や民間の通塾が望めず、授業にもついていけない子どもたち、学校での居場所がなく、そして地域でも孤立しがちな子どもたちをサポートし、進学や未来の選択肢を少しでも広げる。

○ 事業内容と活動経過

<内容>

- ・原則として毎週2日15時～21時、ひとり親家庭・外国につながる小中学生に対し、学校教科への補習的な学習支援を行った。特に外国につながる子には必要に応じ、日本語指導も加えながら行い、日本語能力試験への挑戦も、積極的に勧めた。
- ・学習支援の他に、発達障がいグレーゾーンの子に対して、毎週1回、できる限りマンツーマンで、その子に応じた学習とコミュニケーションの取り方などを指導した。

<活動経過>

1. 教育委員会への挨拶と事業説明。学校でのチラシ配布に了承を得る。各児童センター等での募集
2. 4月より学習支援室開設。全97回。他、特別プログラムを4回実施。参加数：56人（外国につながる子ども50人、日本の子ども6人）
3. コミュニケーションが苦手な子どもたちを対象に、原則第2土曜日に造形教室を実施（6月～）
4. 地域の子どもたちとともに、1泊2日の異文化キャンプを体験（8月）
5. ペルー籍の子どもを中心に、在名古屋ペルー領事館を訪問（10月）
6. 日本語能力試験に8人がチャレンジ（12月）
7. 次年度就学予定の外国籍保育園児と保護者を対象に、日本の教育システムの説明会の実施（2月）

左：異文化交流キャンプ～大学生による親子へのレクチャー～

中：異文化交流キャンプ～子ども同士の交流～

右：学習支援室での様子



○ 事業の成果

1. 保護者の宿題に対する意識が変わり、「提出率がよくなった」と、学校より報告があった。
2. 当初の参加者は約30人だったが、助成により、開設日が増えたことで参加人数が増え、約50人が参加。家庭学習が困難な児童・生徒の地域での学習支援の場として、役割を果たすことができた。
3. 開設当初は、落ち着いて学習ができる子どもが少なかったが、指導者がミーティングを重ね、雰囲気づくりを心がけた結果、10月頃より真剣に学習する子、意欲的に学習する子が増え、落ち着いて学習する環境になった。学習のみでなく、学習終了後に学校での様子を話し合ったり、一緒に工作するなど、仲間意識が強くなり、それが学習面でも助け合いにつながった。
4. 日本語能力試験では、N1(1級)1人、N2(2級)3人、N3(3級)3人が合格した。
5. 中学3年生等の参加者8人全員が、希望校に合格を果たした。特に来日半年のトルコ人兄弟（義務教育超過）が揃って進学でき、子どもたち・指導者全員が喜び合うことができた。（全日制公立高校2人、全日制私立高校2人、定時制公立高校4人）
6. 地元の人やメディアなどからの取材、学校での話題などから「学習支援室（寺子屋）」の地域での認知度が上がり、協力者や紹介者が増えつつある。

○ 課題及び展望

1. 特に外国籍では離婚家庭が増え、ますますの経済的困難が予想され、高校進学を果たした生徒たちの今後に不安がある。
2. 同時に要保護家庭・準要保護家庭が増え、運営の自己財源確保にも不安が続くので、今後企業や行政に積極的な働きかけが必要。
3. 外国籍に対する広報はしやすく、参加者は増加しているが、日本人の参加が少ない。貧困・ひとり親家庭などへのアプローチをもっと考える必要がある。
4. 生活場面的相談が増加しているので、行政との連携をもっと強くして、解決に導きたい。
5. 困難に負けないで未来を拓くために、子どもたち自身がもっと夢を持ちモチベーションを上げ続けていけるような、トータルな場であること（学習支援だけでなく）を目指していきたい。
6. そのために、他機関との連携・協働を強く視野に入れて活動、また、支援団体や地域の理解を求めるために啓蒙活動にも取り組んでいき、活動を継続していけるよう図っていく。

無償学習支援のネットワーク構築事業

○ 事業の目的

現在、岐阜市近郊には無償学習支援を実施する団体が6つほど存在し、昨年末よりそれらをネットワーク化する団体を設立する準備を始めている。

このネットワークを実質化していくためには、単に実践交流を行うだけでなく、実際に各現場の実践をフォローしながら、実践そのものをコーディネートしていくという役割が欠かせない。また、現行の実践団体だけでなく、より多くの担い手・団体を育てていくための広報・啓発、育成という目的を遂行するためにも、学習支援の地域コーディネーターの配置は不可欠である。

○ 事業内容と活動経過

<活動内容とその方法>

- ① 定期的な実践交流学習会の実施・運営
- ② 各地の学習支援活動への参与・援助
- ③ 実践者の力量向上に向けた研修の実施
- ④ 無償学習支援の普及・啓発のためのイベント・シンポジウム・広報活動の実施
- ⑤ 学習支援の新規立ち上げに際しての相談・援助
- ⑥ 学習支援実践事例集の作成

<広報の方法>

*教員サークルや子ども支援団体、市民活動の中間支援団体などを通じた団体への働きかけ

○ 事業の成果

本事業の成果として、学習支援団体相互をつないでいく「一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク」を無事設立することができた。そし

て事業開始当初は7団体にとどまっていた学習支援が、事業終了時には10団体にまで広がっていった。その他にも、新たに立ち上げを準備している団体、あるいは実施を計画している自治体へのサポートも既に何件か実施しており、今後はさらに活動を広げていけるめどが立っている。

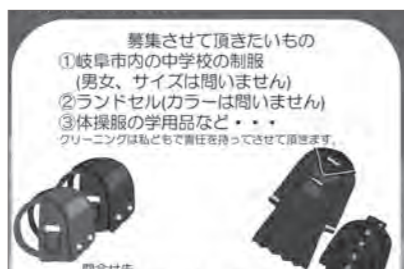
そして、本事業において重視していた実施団体の側面サポート(生活支援や親の相談支援など)についても、地域のさまざまな資源を発掘しつつなご合わせることで、精力的な活動を展開することができた。その過程において、「生活支援」に特化した新たなネットワーク組織を立ち上げる話が持ち上がり、「子どもの貧困」問題に対する支援において、より重層的な活動を展開しうる素地を築くことができた。

○ 課題及び展望

今回の事業は、あくまで学習支援を広め充実させていくための基盤整備に重点を置いたものであったが、一口に「岐阜」といっても地理的エリアは広大で、まだまだ全県下に浸透している状況にはなりえていない。理想としては、子どもが自分で動ける範疇(中学校区域レベルなど)で学習支援の活動が展開されていくことが求められる。人口規模も限られた周辺地域では、なかなか難しい課題でもあるが、今後とも実直に拡張・充実の活動は進めていかなければならないと思っている。

そして、より具体的かつ切実な課題としては、上記課題とも密接に絡んでいるが、家庭あるいは地域へと出向いて学習支援を実施せねばならないという点が挙げられる。いまだ学習支援団体が育っていない地域、あるいは不登校・ひきこもり状態でなかなか「居場所」には来られない子どもたちへの支援は、きわめて切実でありながらも公的な支援は届きづらい状況にある。その部分を、個別団体あるいは個人的な努力でカバーしていくのではなく、ネットワークとしてきちんと体制整備して取り組んでいくことが目下の大きな課題である。

左:「一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク」ホームページより
中:「一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク」ホームページより
右: 学習支援関係者交流会



児童養護施設などの子どもたちを対象とした自立支援事業

○ 事業の目的

本事業は福岡県内を中心とした児童養護施設や里親家庭に暮らす子どもたちを対象としている。彼ら彼女らは、様々な問題を抱えたまま施設を退所しなければならず、社会に出てからも身近に相談できる大人や社会との関係性が希薄なため、社会的弱者に陥りやすい傾向にある。

そのような児童養護施設等を退所する子どもたちの自立後の孤立を防ぎ、学習指導や生活アドバイスを通じて市民や社会との繋がりを持続できるようサポートし、児童らが本当に社会で自立し活躍できるよう、寄り添い見守ることができるスペースの開設を目的としている。

○ 事業内容と活動経過

【事業内容】

児童養護施設に入退所する児童に対しての支援の拡充として、それらの児童が社会に出た後も気軽に立ち寄り、生活上の相談や、学習指導及び市民ボランティアとの交流、就労スキルの研修等(面接指導やPC研修)が提供できるスペースの開設を目的としている。さらには社会における施設児童の理解者を増やし、支えとなる市民を増やしていくことを目的とした勉強会や研修会を企画し実施する。

【活動経過】

昨夏にオフィスの移転を完了させ、開設から2016年5月末までに児童養護に関心を持つ市民及び関係者との交流会を3回、福岡県から行政委託を受けたアフターケア事業主と連携して施設児童を集めた勉強会を1回、定期的な施設退所児童との面会を4回行い、のべ43名の市民及び児童福祉関係者、そしてのべ21名の施設入退所児童が来館した。

○ 事業の成果

スペースが確保できたことにより交流会や研修会の企画提案が気軽にできるようになり、さらに児童が来館した際にも、プライベートを確保した対応が可能となったことで、たいへん対応がしやすくなった。

また市民や児童福祉関係者との交流会や勉強会を通じて、より多くの方に児童養護について知っていただく機会をつくることできるようになり、最近では、それらの会で繋がった方々が児童施設を訪問したり、ボランティアとして活動されたりと、館外への広がりを見ることができ、たいへん嬉しく感じている。

○ 課題及び展望

【関係づくり】

まずは施設児童への認知度を拡充するために定期的な研修会の開催を通じて、児童が退所後に来館しやすいよう早期からの関係作りに努めていく必要がある。児童は施設を退所してしまうと、なかなか一人で初めての場所へ来館することが難しくなるため、できる限り退所前の段階で施設職員と一緒に来館してもらうなど、来館しやすい機会や状況を作る必要性もある。

【ネットワークづくり】

様々な問題や事情を抱えたまま社会に出されている児童が多く存在するため、すべてを自団体で解決対応することは非常に困難である。そのため、適切な場所や機関に繋がられるよう、日頃から横の繋がりを意識し、他団体や行政機関と連携しネットワークを構築しておく重要性を感じる。

【今後の展望】

今回を機に、施設児童の良き理解者となってくれる市民を一人でも増やしていけるよう、定期的な勉強会や交流会をより多く開催していきたい。また一人ひとりの児童に対して、より長い期間関わっていけるよう、定期的な面談や研修を実施しながら、就労への定着ができるよう支援していきたい。さらに、就労支援の骨格ともなる雇用企業の開拓を行い、地域の企業や経営者を巻き込んで施設退所児童の社会的自立を実現していきたい。

左: 施設児童への研修会の様子
中: メインの応接室
右: オフィス建物の外観



○ 事業の目的

市民が自立的、自発的に地域の未来づくりに参画することで、経済的側面だけでなく、メンタル的にも環境的にも「子どもの貧困」を限りなくゼロに近づけ、希望溢れるコミュニティをともに築き上げて行く。

北谷ユイマール塾開講のきっかけは現在小学3年の娘が生まれたばかりの頃、当時の妻の実家によく連れて行った際に耳にしたF15イーグルの耳をつんざく爆音に対し、幼い娘が自然と耳を塞ぐようになったことである。そうした中で生活している人たち、特に子どもたちはどのような暮らしをしているのかという疑問と、その状況を少しでも良い方向にできないかという想いから開講した。

爆音の存在(=米軍基地の存在)は現状では不可避なので子どもたちは「無感覚」にならざるを得ない。同様に授業のつまらなさや管理体制の厳しさ、「頑張りノート」などの課題提出義務など、学校生活における生徒たちの不安全感も多くみられるが、やはり防衛する手段として「無感覚」になりがち。「無感覚」になったとしても問題がクリアされたわけではなく、それらの抑圧されたエネルギーは様々な歪みをもたらす。学校現場だけでは解決は限界を越えており、社会全体での取り組みが必要だと痛感している。

○ 事業内容と活動経過

授業料の減免により、経済的側面を気にしないで通塾できる生徒が増加し、今年度は砂辺校10人、桃原校16人(個別含む。のべ人数)の生徒が活用した。また、夏休み中の無料寺子屋開催や隔月の勉強会など、地域との連携や交流を深めながら、子どもたちとその背景にある社会問題を共通認識化できるきっかけを提供する催しをした。

○ 事業の成果

① 沖縄県における「子どもの貧困」対策の進展

「子どもの貧困」というテーマは今やほとんどの人が知るところとなり、県内においても「子ども食堂」の普及や全市町村に「無料塾」を設置といったニュースなどがメディアでも頻繁に取り上げられた。

② 経済的支援による成果

沖縄において経済的支援が不可欠な生徒の割合は全国と比較しても著しく高く、これらの支援は急務。当塾においてもベネッセこども基金により安心して学ぶ環境を与えていただいたおかげで、県立高校入試では全員が第一志望校合格。また、北谷町立桑江中学校の生徒会長はじめ役員が3名、クラスの会長を務めていた生徒が2名通塾してくれているのも助成をいただいた成果である。

○ 課題及び展望

エスカレートした報道などにより、経済的側面(つまりお金)にばかり関心が集まり、本質的なことが見失われている部分もあるように感じる。例えば無料塾の例をとっても、現在沖縄県全体の約78%の市町村に存在しており、免除審査の基準が厳しいことや、受託する塾などへの公金出費が高額になることなども課題だが、何よりも学校を主とした公教育のあり方の問題、さらには経済優先になっている私たちの意識やその反映である現在の社会構造から目を逸らしてしまう危険性に注目する必要があると考える。生徒たちには日々出される多くの課題や成績評価の仕組み、友人関係、勉強がわからないことから来る自己肯定観の低さ、進路への不安など、様々なストレス要因から来る反応が多くみられる。それはすなわち個別に対応していく緊急性を示しており、マス教育の限界を一層実感することとなった。

今後の取り組みとして、北谷小における校長・教頭・保護者・地域の方々との座談会開催により2016年度以降コミュニティスクール設置へ向けた話し合いを提案し、コーディネイトに携わっていく予定。まずは日曜親子学級の開催や公民館における学力推進協議会との連携など多くの方々とのコンセンサスを築いていこうと考えている。

また、「頑張りノート」の是非など身近な問題に対するディベートや、議員、町長、自治会長などに招待状を送り、見守ってもらう中で、塾の卒業生やその友人たちが本音で語り合う若者ミーティングなども開催し、子どもの「スポンテニアス」な感性、潜在能力を引き出す「場」を共有すると同時に大人の頭のカタさや若者の「諦め」感なども解放できる機会を作っていきたいと考えている。



左：夏期講習終了後の記念撮影
右：ある日の風景 ～期末試験直前～

○ 事業の目的

経済的困窮を原因として学習面に何らかの課題を抱える子どもや、家庭環境・学校環境の中で自己肯定感を十分に保てない子どもに対し、地域住民と学生、NPO、学校、公的機関とが連携して定期的に安心して学べる学習支援の場を提供することで、子どもの学習習慣の定着やまなぶ意欲を促すとともに、「地域の子どもたちを地域で育てる」ための支援者育成、および、一般市民への普及啓発を行うことを目的に実施する。

○ 事業内容と活動経過

① 三田まちの寺子屋「まなびあ」運営

生活困窮家庭をはじめとした小学生～高校生・大人に対し、地域住民や大学生といった身近な大人との「ゆるやかなつながり」を活用した寺子屋を通して、ありのままを受け止めてくれる「心身の安全・安心」を確保し、さまざまな体験や大人とのかかわり合いから子ども自身が「自己肯定感」を獲得することで、目標や夢を描く力を得たり「豊かな自己選択ができる」機会を生み出せる居場所を作ることを目的に実施。

実施回数：毎週水曜日・金曜日 全101回

参加者数：子ども23人(1回あたり平均5.6人)、スタッフ14人(1回あたり平均3.0人)

② まなびサタデースクール

「まなびあ」に來られない子どもや「勉強」に抵抗感のある子どもたち及び保護者を対象に、参加型学習や社会体験の提供を通して、子どもと地域との「ナナメの関係」を生み出すことで子どもたちの「生きる力」を育むとともに、大学生の企画づくりを支援することでまちづくりを担う若者の育成を目的に実施。

実施回数：全12回

③ 人材育成

1) 支援者対象の「気づきの事例検討会」

子ども支援の現場にかかわっている専門家をスーパーバイザーとして招き、学習支援スタッフが子どもたちの支援のあり方を内省的に振り返ることを目的とした検討会を開催。

実施回数：毎月1回、全12回

2) 子どもの学習支援に関心をもつ人のための研修事業

「子どもの貧困」をテーマに各地で先進的に取り組む団体を招いた学習会や情報交換会を実施。

実施回数：全4回

左：三田まちの寺子屋「まなびあ」

中：まなびサタデースクール

右：子どもの学習支援に関心をもつ人のための研修事業



○ 事業の成果

- ・新しく利用する子どもおよびスタッフが倍増し、子どもの放課後の居場所として機能できた。
- ・年齢の近いスタッフと子どもが話をすることで、子どもの悩みに寄り添うことができた。
- ・「子どもを真ん中に据えた地域づくり」に共感する人が出会い、お互いのノウハウや悩みを共有できる「ゆるやかなつながり」を構築することができた。
- ・市内のスクールソーシャルワーカーや公的機関と情報共有が進み、地域における子どもの貧困問題に関するネットワークづくりの第一歩目を踏み出すことができた。
- ・本講座の参加者が、受講後に「子ども食堂」を実際に立ち上げて取り組みはじめた(2015年3月)

○ 課題及び展望

<学習支援>

- ・非専門家の強さを活かしつつ、一方で、子どもに関する専門性を深めるための連携強化が必要。スクールソーシャルワーカーや、当団体のような「非専門家」との情報連携のあり方について丁寧な対応が求められると考えられる。
- ・子ども同士の「まなびあい」が生まれるような環境設定に関する研究に取り組みたい。
- ・学習支援団体の支援として、経験をまとめ、水平展開できるような取り組みが必要である。

<連携強化>

- ・学区を超えたネットワークづくりや、子どもに関する課題が話せる「対話の場」を通して、さまざまな担当・市民が気軽に参加でき、まちのあり方について関心をもつ市民の発掘とつながりづくりができる場づくりにこれからも取り組む。
- ・学校や行政の人事異動、転勤によって取り組みが衰退することのないよう、組織同士の関係性を深めていきたい。

<地域醸成>

- ・サードプレイスとしての機能を高めるためにも、より多様なスタッフが集まるような環境づくりに取り組む。
- ・勉強をするための土台としての「楽しい」「次」をどのように提供するかの議論を深めていくことが必要。
- ・継続的な運営のために、寄付を集められるような体制づくりを検討する。同時に各種組織に働きかけていく。

○ 事業の目的

【本事業の目的】
子ども自身の生きるエネルギーを引き出すことによる、学習意欲の向上や自立心の形成。

【支援対象】
経済的困難家庭の子ども

【解決したい課題】
経済的困難家庭の子どもたちは家庭の教育力が低い場合が多く、生活技術、行動様式、社会規範等を学ぶ機会が限定されている。そのため学校、地域、社会から孤立しがちであったり、生きるエネルギーや学習意欲等が引き出されにくい状況にある。また、子どもによっては知的に境界領域に該当する場合や引きこもり、不登校状態にある場合もある。これらの課題が相互に作用し合い、より複雑化した状況を生み出している。

○ 事業内容と活動経過

① 家庭訪問による個別支援

対象者の主訴や家庭環境等に合わせて、生活技術習得のための料理や買い物の同行、ストレスケアを目的とした屋外や屋内での活動、高校受験のための学習支援、進路や生活面での各種相談、保護者に対する子育てや生活面での各種相談等を実施。併せて電話やメールによる相談も実施。

家庭訪問回数：117回、電話やメールによる相談件数：2,205件

② 集団活動による家庭外教育機会の提供

多様な体験活動や仲間づくりの機会の提供。

実施回数：11回（スポーツ2回、屋外活動3回、宿泊学習2回、運動会、クリスマス会、料理、屋内活動を実施。）

参加者数：44名

左：サンドイッチづくり
中：アーチェリー体験
右：ビーンズふくしまスタッフ



○ 事業の成果

本事業を通して、多様な体験活動の中での成功体験の蓄積や新たな気づき等の獲得、保護者との相談等により家庭環境の整備が行われたことで、対象の子どもたちすべてに成果を見出すことが出来た。

また、復学や進学、就労等へ結びつく子どもたちもいた。当法人としては、復学・進学・就労といった目に見えやすい成果と同様に、集団活動に来ることが難しかった子どもが活動自体には参加できなくとも活動の場にいられるようになったり、自分の都合ばかり主張していた子どもが他の子どもの意見を尊重して考えられるようになったり、逆に自分の意見や感情を我慢していた子どもが自身の思いを言えるようになったり、攻撃的な言動が目立っていた子どもが周りの子どもや大人を気遣った行動ができるようになったりと子どもそれぞれがそれぞれの形で逞しさを増していった姿も重要な成果だと言える。

復学・進学：3名 就労：3名 得意分野での外部からの表彰：1名
新たな地域資源との接続：1名

○ 課題及び展望

本事業を通して、子どもたちそれぞれが逞しさを増してきてはいるものの、依然、子どもたちを取り巻く背景や環境には様々な課題が残されており、さらに進学や就労といった生活の変化による新たな課題も見えてきている。子どもたちが生きる力を駆使し、自らが望む将来に向かっていけるようになるためにはこれらの課題を解決していくことが求められるが、それには当法人のノウハウだけでは限界があり、また長期的な視点で関わっていくことも求められる。課題の解消に向けて、各課題に対応した専門性を持つ地域資源や対象家庭に理解のある地域住民と密に連携し、地域で長期的に子どもたちとその家庭を支えていく体制を構築していく必要性がより高まってきている。

○ 事業の目的

地域に住む、高校中退後あるいは中卒後無業状態にある若者や、高校は卒業したもののひきこもり状態にある若者などが対象。公的な支援を得にくい彼らに対し、学習支援や進路支援を行い、高校再入学や就労などの社会復帰をサポートすることで、新たなひきこもりを早期に予防することが目的である。

○ 事業内容と活動経過

大阪市西成区に「フリースペース マナビバ!」を開設し、対象となる若者なら誰でも気軽に通える「居場所」として、週2日（火・木曜）運営。利用料は無料とし、本人の希望に応じて、個別学習支援、高校再入学のサポート、職業訓練校入学サポートなどを行った。また、不登校経験のある利用者が多いため、利用者同士の交流を図ることや、協調性を養うことなどを目的とした、楽しいイベント（七夕やクリスマス等の季節の行事、農業体験など）を月1回実施した。

フリースペースの運営にあたって、近隣地区の中学校・高校や就労支援機関と連携をとり、月1回、実務者会議を実施した。利用者のケース検討や地域の子どもたちについての情報共有、「マナビバ!」利用の可能性のある生徒、卒業生についての情報交換などを行う。

○ 事業の成果

今年度、新たに、病院や区の子育て支援窓口等と連携し、利用者の受け入れや支援を行えたことが大きな成果と考えている。これまで、他に居場所がなかった子どもたちを「マナビバ!」で受け入れたことで、彼らが家にひきこもってしまうことを防げたことと捉えている。

また、通信制高校のサポート校的役割を担ったことも、今年度の新たな成果であった。利用者10名のうち6名が通信制高校在学中。家庭で課題に取り組むことが難しい子どもも、「マナビバ!」に来ることで、スタッフのサポートを受けながら課題を進めることができている。不登校経験が長く、基本的な学力が身につけていない子どもたちにとって、通信制高校の自学自習のスタイルは、かなりハードルが高いといえる。スタッフがマンツーマンで指導することで、意欲を保ちながら家庭学習を進めることができ、学校生活の継続にもつながると期待している。今後も、一人ひとりの学習ニーズに合った支援を続けていきたい。

○ 課題及び展望

現在「マナビバ!」を利用している子どもたちの多くは、発達障がいや精神障がいを抱えており、他者とのかわりにおいて十分な配慮が必要である。一人ひとりの特性や治療の方針について、スタッフが十分学び理解することが今後の課題。これまで通り、病院や臨床心理士と連携することももちろん、発達障がい児に対する学習指導のポイントや、より効果的な評価のあり方について、勉強会を設けたり研修に参加するなどして学んでいく。

また、長期的な展望としては、「マナビバ!」に来ている子どもたちの現状を地域の学校や行政機関へフィードバックし、学校や地域、家庭における教育を見直すための問題提起をしたいと考えている。ひきこもりや不登校という問題に対して、我々のような支援団体が現在行っている対症療法的な働きかけを続けるのではなく、「予防」という観点から、教育を見直す必要があると強く感じる。教育は学校だけの問題ではないということを、「マナビバ!」から発信し、地域全体で議論する場を持てるように、活動を続けていきたい。



左：個別学習支援の様子
右：月に1度のイベントの様子(農業体験)

子どもたちの未来を開く！教育支援事業

○ 事業の目的

「ホームレス」の入口を塞ぐという目的で事業を展開する。生活困窮家庭の子どもたちが親の仕事の関係で家に置き去りにされていること、また引きこもりがちになっていることも多いことから、同時に「人間教育」を目的としての「居場所」づくりに力を注ぐ。

母子家庭、生活保護受給家庭など低所得家庭の子どもが対象。様々な環境により、不登校、授業についていけなくなった子どもたち、社会性や道徳観念などの問題を抱えた子どもたちも含めて、すべての人に均等に幸せに暮らす機会を持ってほしいと願い「がんば夢塾」を運営している。

○ 事業内容と活動経過

月曜から金曜の午後3時から9時まで、生徒とボランティア講師のコーディネートを行い、個別指導を行った。

生徒募集は市川市生活支援課、子育て支援課、社会福祉協議会、国立病院児童精神科などにチラシを置かせていただいている。入塾に際し、親子面談を行い、学習の遅れに応じて、目標をたて塾講師とのコーディネートを行う。また学習だけではなく、子どもたちとその家庭の面談を通し、家庭の抱える課題・目標を共に考え、必要なサポートを行い、役所・民間団体との連携に努めた。

また年に3回の交流プログラムを開催、特に夏のイベントでは校外学習を行うことができた。10月に児童精神科の院内学級で教鞭をとられている先生を招き学習会を開催、発達障がいをもつ子どもに対応するヒントをもらうことができた。

家庭からの電話相談のほか、2月に母親面談を行った。

○ 事業の成果

・新たに8名の生徒が夢塾に加わった。また8名のボランティア講師が登録していただいた。

・校外学習では、中型バスを貸し切り、皇居・国会議事堂・科学技術館など、出かける機会が少ない子どもたちが夏休みに社会科見学ができた。またスタッフ・講師ともに塾生と一日交流することができ、関係づくりに効果があった。

・保護者との面談で家庭での様子、課題が見え、家計相談など家族支援の必要を把握することができた。

○ 課題及び展望

・講師とスタッフ、また講師同士の情報共有をもっと密にしたいとの希望がある。個別指導のため、指導内容に不安を感じている講師もあり、今後は懇談会の開催に力を入れたい。

・夢塾通信を発行していきたい。

・家族支援をどのように展開するか課題が残った。関わりを続け、信頼関係が築けるように心がけ、訪問などの支援も視野にいれていきたい。

左：学習風景
中：講師研修会～児童精神科院内学級教諭の講義～
右：スタッフと遊ぶ子どもたち



経済的困難児童への支援活動 高校生中退防止のための学習支援

○ 事業の目的

家庭の経済的困難など様々な事情を抱えた子どもたちが高校に進学後、勉強について行けず、中退するケースが少なくない。また小・中学時代の学習の遅れを抱えたままの高校生の多くが自立学習ができず、中退するケースも多々見られる。それらを防止するために高校入学後も計画的・継続的に学習支援を展開し、就労や進学に結び付ける。

○ 事業内容と活動経過

スクールソーシャルワーカーや教育機関、福祉事務所からの依頼により中学時代から当団体の無料学習会に参加している子どもたちが毎年高校に進学しており、その子どもたちを継続して指導する。また当団体HPを見た保護者からの依頼により、生徒が参加している。

指導者は、当団体所在地域在住の退職教員・塾講師経験者6名が担当。講師全員が教育経験者であり、その高い知識と技術を生かして、義務教育内容の学び直し・中堅以上の学校に所属する高校生の主要教科の無料学習指導、大学進学指導を行った。

さらに学習支援をする中で保護者とも面談のみならず、メールや電話などで日常的に連携を取り、学校生活が円滑に進むよう具体的にサポートした。

参加者生徒：全14名（男子5名・女子9名）

学年内訳：1年生3名 2年生9名 3年生2名

○ 事業の成果

参加者全員が継続して学習指導を受けることにより、それぞれの課題が明確となった。ベテラン講師陣が一人ひとりに合った教材を選択

し個別に指導することにより、苦手科目の克服や学習意欲の向上が見られた。定期テストや宿題、提出課題についても細かくチェックし、日常的にサポートしながら自立学習へのベース作りができた。また学習指導のみでなく、学習の合間に参加者の学校や家庭生活の状況などについて経験豊かな講師陣がカウンセリングを行い、様々な角度からアドバイスすることにより、参加者が学習や進学、就職に対する目的観を明確にすることができた。

参加者生徒の状況

・不登校（2名）：通信高校へ再入学。授業の解説、課題の提出を支援。自立学習ができるよう、継続して指導している。

・チャレンジ校（3名）：中学生の時期に不登校を経験していることにより、学校での学習内容は中学の学習内容の復習が中心となっている。講師の地道な学習指導により、少しずつではあるが学習意欲の向上が見られた。3家庭とも生活保護世帯であり、3年間で卒業することを目標としている。

・特別支援校（1名）：学校では簡易作業の反復練習が中心。当教室で算数・国語・英語の学習を続けている。

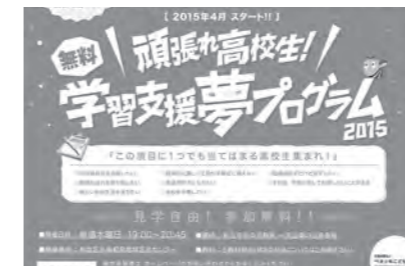
・普通校（3名）：単願推薦で私立高校に入学後、学力が追いつかず、退学の可能性あり。通信高校に移ることも視野に入れ、本人の学力に合わせた学習指導を実施。

・普通校（5名）：公立高校生。塾に通うことが経済的に厳しい。進学を希望しているため、受験に向けた学習指導を継続中。

○ 課題及び展望

①高校中退に至る前のより早い段階で適切な支援が可能となるよう、学校との連携を密にしていける必要がある。

②就労支援団体との連携を強化していく。



左：高校中退防止プログラムちらし
右：授業風景